

四 半 期 報 告 書

(第137期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 25 年 8 月 8 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第137期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 住友倉庫
【英訳名】	The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 安部 正一
【本店の所在の場所】	大阪市西区川口二丁目1番5号
【電話番号】	大阪06（6581）1183（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】	東京03（3297）2512（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部東京経理課長 野呂 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社 住友倉庫神戸支店 （神戸市中央区江戸町85番地1） 株式会社 住友倉庫東京支店 （東京都港区芝大門二丁目5番5号） 株式会社 住友倉庫横浜支店 （横浜市中区山下町22番地） 株式会社 住友倉庫名古屋支店 （名古屋市東区東桜一丁目9番29号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第1四半期連結 累計期間	第137期 第1四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	38,850	39,367	156,422
経常利益 (百万円)	3,042	3,111	11,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,808	1,993	6,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	655	6,741	22,072
純資産額 (百万円)	119,849	146,052	140,297
総資産額 (百万円)	233,494	270,351	263,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.14	11.17	34.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.14	11.16	34.89
自己資本比率(%)	48.7	51.5	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,514	2,402	14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,020	△5,834	△10,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,000	△542	△10,926
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,726	13,242	16,492

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府・日銀による大胆な金融緩和を含む成長重視の経済政策により、市場での期待感等から株高・円安基調となり、輸出取引も増加に転じるなど、景気回復の兆候が見られるようになってまいりました。一方で、政府の経済政策の実体経済への波及の動きは鈍く、国内の荷動きは本格的な回復には至らないまま推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では、在庫管理・流通加工・輸配送・情報システム等を組み合わせた総合物流サービスを幅広く提供すべく、国内外において積極的な営業を展開するとともに、海運事業では、輸送数量の維持・拡大及び新規荷主の獲得に努め、また、不動産事業では、既存賃貸物件のテナントの確保に努めるなど、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送の取扱いが回復したことなどから、営業収益は393億6千7百万円と前年同期比1.3%の増収となりましたが、営業利益は、人件費や作業諸費等の増加により、23億3千3百万円と前年同期比5.3%の減益となりました。一方、経常利益は、為替差損益の改善や受取配当金の増加等により31億1千1百万円と前年同期比2.3%の増益、四半期純利益も、特別損益が改善したことから19億9千3百万円と前年同期比10.2%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、運動用品等の雑工業品・書類を中心に倉庫保管残高が堅調に推移し、56億1千6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。港湾運送収入は、為替相場が円安に転じたことなどから輸入貨物の取扱いが減少し、89億1千8百万円（前年同期比4.0%減）となりました。国際輸送収入は、アジア・欧州関連の国際一貫輸送の取扱いが回復し、設備・機械等のプロジェクト輸送も好調な取扱いとなったことから73億3千7百万円（前年同期比13.2%増）となりました。陸上運送ほか収入は、物流施設賃貸収入が増加したものの、国内貨物の荷動きが低調であったことなどから陸上運送収入が減少し、94億9千2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は313億6千4百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、人件費や作業諸費等の増加により営業利益は前年同期並みの20億3千3百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②海運事業

為替が円安となったことなどから、営業収益は58億9千1百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、季節的な要因で取扱いが低調に推移したため、1千万円の営業損失（前年同期比2千9百万円の改善）となりました。

③不動産事業

一部の賃貸物件において賃料改定を実施したことなどから、営業収益は23億8千4百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は13億4千7百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億7千2百万円（前年同期2億6千7百万円）を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等10億3千6百万円（前年同期9億2千1百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	30,880百万円	31,364百万円	484百万円	1.6
（倉庫収入）	(5,543)	(5,616)	(73)	(1.3)
（港湾運送収入）	(9,290)	(8,918)	(△371)	(△4.0)
（国際輸送収入）	(6,483)	(7,337)	(853)	(13.2)
（陸上運送ほか収入）	(9,563)	(9,492)	(△70)	(△0.7)
海運事業	5,780	5,891	110	1.9
（海運事業収入）	(5,780)	(5,891)	(110)	(1.9)
不動産事業	2,456	2,384	△71	△2.9
（不動産事業収入）	(2,456)	(2,384)	(△71)	(△2.9)
計	39,117	39,640	523	1.3
セグメント間内部営業収益	△267	△272	△5	△2.2
純営業収益	38,850	39,367	517	1.3

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加等により前期末比64億1千9百万円増の2,703億5千1百万円となりました。また、負債合計は、投資有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比6億6千4百万円増の1,242億9千9百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比57億5千4百万円増の1,460億5千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により24億2百万円の増加となり、前年同期（25億1千4百万円の増加）を1億1千1百万円下回りました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等により58億3千4百万円の減少となり、前年同期（20億2千万円の減少）を38億1千3百万円下回りました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払等により5億4千2百万円の減少となり、前年同期（90億円の減少）を84億5千8百万円上回りました。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（7億2千4百万円）を加えた全体で32億5千万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、132億4千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,529,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,848,000	177,848	同上
単元未満株式	普通株式 559,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	177,848	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式420株が含まれている。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,508,000	—	17,508,000	8.94
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,529,000	—	17,529,000	8.95

(注) 当社は、平成25年6月30日現在で自己株式17,457,148株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.91%)を所有している。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,175	23,004
受取手形及び営業未収入金	17,692	18,195
販売用不動産	80	80
仕掛品	29	31
繰延税金資産	1,061	850
その他	3,706	3,945
貸倒引当金	△119	△133
流動資産合計	45,627	45,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,659	60,318
機械装置及び運搬具（純額）	2,906	3,085
船舶（純額）	8,795	8,673
工具、器具及び備品（純額）	977	976
土地	46,159	46,571
建設仮勘定	2,148	2,378
その他（純額）	279	294
有形固定資産合計	121,926	122,297
無形固定資産		
のれん	3,602	3,772
借地権	4,858	4,905
ソフトウェア	1,717	1,584
その他	599	608
無形固定資産合計	10,777	10,871
投資その他の資産		
投資有価証券	76,258	81,658
長期貸付金	385	426
繰延税金資産	2,333	2,493
その他	6,983	7,052
貸倒引当金	△360	△423
投資その他の資産合計	85,600	91,207
固定資産合計	218,304	224,375
資産合計	263,931	270,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,047	11,243
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	25,444	15,764
未払法人税等	1,933	998
賞与引当金	1,441	1,070
その他	6,037	12,056
流動負債合計	46,004	41,234
固定負債		
社債	400	350
長期借入金	42,119	52,287
繰延税金負債	18,971	20,633
退職給付引当金	2,604	2,661
役員退職慰労引当金	125	113
長期預り金	12,295	5,998
その他	1,111	1,019
固定負債合計	77,629	83,064
負債合計	123,634	124,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	74,710	75,723
自己株式	△9,103	△9,076
株主資本合計	106,606	107,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,587	30,644
為替換算調整勘定	△451	1,054
その他の包括利益累計額合計	27,136	31,698
新株予約権	88	83
少数株主持分	6,465	6,624
純資産合計	140,297	146,052
負債純資産合計	263,931	270,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,543	5,616
港湾運送収入	9,180	8,820
国際輸送収入	6,483	7,337
陸上運送収入	6,928	6,740
海運収入	5,733	5,828
物流施設賃貸収入	1,244	1,296
不動産賃貸収入	2,317	2,256
その他	1,418	1,471
営業収益合計	38,850	39,367
営業原価		
作業諸費	23,920	23,999
人件費	4,327	4,557
賃借料	2,395	2,324
租税公課	495	472
減価償却費	1,435	1,464
その他	1,678	1,830
営業原価合計	34,253	34,648
営業総利益	4,596	4,719
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,089	1,177
賞与引当金繰入額	162	161
退職給付費用	57	54
のれん償却額	98	107
その他	724	884
販売費及び一般管理費合計	2,131	2,385
営業利益	2,464	2,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	713	775
持分法による投資利益	13	38
その他	102	185
営業外収益合計	828	998
営業外費用		
支払利息	179	166
その他	71	55
営業外費用合計	251	221
経常利益	3,042	3,111

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	48	13
投資有価証券評価損	106	—
特別損失合計	155	13
税金等調整前四半期純利益	2,898	3,098
法人税、住民税及び事業税	757	865
法人税等調整額	271	179
法人税等合計	1,028	1,045
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870	2,053
少数株主利益	61	59
四半期純利益	1,808	1,993

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,350	3,062
為替換算調整勘定	1,095	1,517
持分法適用会社に対する持分相当額	39	108
その他の包括利益合計	△1,215	4,688
四半期包括利益	655	6,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	6,555
少数株主に係る四半期包括利益	130	185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,898	3,098
減価償却費	1,622	1,676
のれん償却額	98	107
引当金の増減額(△は減少)	△451	△253
受取利息及び受取配当金	△713	△775
支払利息	179	166
持分法による投資損益(△は益)	△13	△38
固定資産売却損益(△は益)	△11	—
固定資産除却損	48	13
投資有価証券評価損益(△は益)	106	—
売上債権の増減額(△は増加)	51	△319
仕入債務の増減額(△は減少)	△291	△76
その他	534	57
小計	4,060	3,655
利息及び配当金の受取額	719	777
利息の支払額	△299	△259
法人税等の支払額	△1,965	△1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620	△8,205
定期預金の払戻による収入	6,229	5,165
有形固定資産の取得による支出	△6,716	△1,931
有形固定資産の売却による収入	14	7
無形固定資産の取得による支出	△340	△293
投資有価証券の取得による支出	△19	△505
貸付けによる支出	△47	△48
貸付金の回収による収入	220	11
その他	△741	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,062	4,879
短期借入金の返済による支出	△2,849	△2,621
長期借入れによる収入	12,240	15,750
長期借入金の返済による支出	△20,410	△17,518
配当金の支払額	△1,011	△927
その他	△31	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,000	△542
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,977	△3,250
現金及び現金同等物の期首残高	22,703	16,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,726	* 13,242

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円
(株)ワールド流通センター	483	(株)ワールド流通センター	456
横浜シャーシターミナル協同組合	393	横浜シャーシターミナル協同組合	424
大阪港総合流通センター(株)	62	大阪港総合流通センター(株)	58
青海流通センター(株)	48	青海流通センター(株)	44
計	2,312	計	2,309

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度は総額187百万円、当第1四半期連結会計期間は総額177百万円の保証を行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	18,700百万円	23,004百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,977	△9,762
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 公社債投資信託(有価証券)	3	—
現金及び現金同等物	14,726	13,242

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,069	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	981	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,761	5,733	2,355	38,850	—	38,850
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	119	46	100	267	△267	—
計	30,880	5,780	2,456	39,117	△267	38,850
セグメント利益又は損失(△)	2,037	△40	1,389	3,386	△921	2,464

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△921百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微である。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,252	5,828	2,286	39,367	—	39,367
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	111	63	97	272	△272	—
計	31,364	5,891	2,384	39,640	△272	39,367
セグメント利益又は損失(△)	2,033	△10	1,347	3,370	△1,036	2,333

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,007百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円14銭	11円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,808	1,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,808	1,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,321	178,454
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円14銭	11円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。